

(日経 BP 知財 Awareness / 2013 年 2 月 28 日掲載)

「イノベーションは日本」をいかにして作るか 知財戦略から導く産業競争力強化の処方箋 (上)

日本経済団体連合会（経団連）の知的財産委員会が 2013 年 2 月、「知的財産政策ビジョン」策定に向けた提言を出した。日本の産業競争力強化の処方箋を、知財戦略やファイナンス活用の観点から導いた。その背景や狙い、今後の日本の知財制度や産業界の進むべき方向について、提言をまとめた同委員会企画部会長の広崎膨太郎氏と、産業界の知財事情に詳しい知的財産戦略研究所理事長の澤井敬史氏が議論した。

日本経済団体連合会 知的財産委員会企画部会長（NEC 特別顧問） 広崎膨太郎 氏
知的財産戦略研究所 理事長（三好内外国特許事務所 副所長） 澤井敬史 氏

——なぜ、今回の提言を出されたのでしょうか。

広崎 モチベーションとして二つあります。第 1 に、世界における産業競争の枠組みの変化があります。日本は元々“もの作り大国”と自他ともに認めていたはずですが、気が付いてみると、もの作りの中心（ハブ）は中国に移っていました。米国は、IT（情報技術）分野をしっかりとキープして IT ハブを形成し、欧州は各国が投票権を持つことを利用して国際標準のハブの地位を確保しました。そこで日本の将来を見すえた新たな機軸として「イノベーション・ハブ」の旗を立てようということです。その検討を進め、企業経営に反映させることで国全体の競争力を強化する。そのためには人やお金といった経営資源が集まる仕掛けを作る必要があります。これまで日本ではあまり議論されなかったファイナンスと知財を拡大解釈し、産業界全体で戦略的に日本がどうすべきかを考えようということです。



日本経済団体連合会
知的財産委員会企画部会長
(NEC 特別顧問)
広崎膨太郎 氏

第 2 に、日本の知財戦略本部が 2002 年にスタートし、ちょうど 10 年の節目を迎えたこ

とがあります。過去 10 年は、日本は米国に 10 年遅れてプロパテント制度を整備しました。例えば、知的財産高等裁判所の設置や日本版「バイドール法」の制定です。次の 10 年をどうするか。それが「プロイノベーション」です。知財を産業競争力に結び付けていくということであり、そこに日本の知恵を総動員しなければなりません。これまで以上に産業界が主役となり打って出る必要があります。

澤井 イノベーションというと、2004 年 12 月に公表された「イノベート・アメリカ」（通称「パルミサーノ・レポート」）を思い起こします。日本では戦後の復興から高度成長期には産業構造がうまく分かれています。例えば、もの作りの会社とオペレーションの会社が効果的に機能しました。しかし、もの作りを主体とした日本の産業構造は行き詰まり、イノベーションを軸に新たな発想を持ち込む必要があります。そこで知財がどのように貢献できるかを考えなければなりません。

技術を“編集”し新たな価値に変換

広崎 「パルミサーノ・レポート」が出たその 2 年前、Henry W. Chesbrough 氏が「オープン・イノベーション」という本を出しました。共通するのは米国が次の課題としてイノベーションを掲げていたこと。半導体や通信といった単一の技術では、その延長上にコモディティしかなく、いくら革新しても経済価値にはならないことに米国の有識者は気が付いていました。米 IBM Corp. のような大会社でさえ、外の知恵を結集し、様々な要素を“編集”することで新たな経済価値に変えていくメカニズムを作ろうとしていました。

その一方で、日本はモノを中心に考える文化から抜けきれませんでした。象徴的なのが電気通信事業の分類です。日本は 1985 年の NTT（当時は日本電信電話公社）の民営化に伴い、装置を持っているか否かで事業を分けました。それに対し、米国の FCC（連邦通信委員会）は通信業界をサービスの種類で分けました。この違いは大きく、米国の価値観をそのまま日本に持ち込んでも必ずしもうまくはいかないということです。

それでは日本の強みは何でしょうか。まず現場力です。現場で育った職人技や下請け業者が持つノウハウなど、現場の力は世界のどこよりも強いといえます。次に基礎科学力です。本当ならこれまでの 2~3 倍のノーベル賞が取れるほど、日本には基礎科学の力があります。ただ、これら二つを結び付ける仕組みが欠けていました。源流の基礎科学と川下の現場に強みがあるのに、間をつなぐビジネス・プロセスが必ずしも十分ではなかったということです。ここに変革の手を入れることで日本版「イノベーション・ハブ」の実現につながるのではないかと、そう思っています。

——実際にはどういうことを目指せば良いのでしょうか。

広崎 イノベーションには色々な種類があります。技術のイノベーションの典型例が電気自動車です。エネルギー源がガソリンから電気になるというだけでなく、それまで車輪に動力を伝えるメカ部分が必要だったのが、電気配線と車輪に付けたモータで駆動できるようになります。そうすると操作性やコスト構造、取引構造などの変革を起こします。

そのほか、技術の使い方のイノベーションもあります。例えば、米 Intel Corp. はマイクロプロセッサで最先端の技術力を維持するために世界のトップレベルの大学に巨額の資金を投入します。ただ収益の源泉はそこにはなく、その技術の使い方にあります。技術をブラックボックス化する一方で、使い方での核となるインタフェースを開示します。さらにインタフェースをボードに組み込む際の設定の仕方をボード・メーカーに教えることで、パソコン・メーカーにボードを安い価格で提供できます。こうした流れでものすごい規模の経済が働きます。最先端の技術開発に巨額投資をしながら、規模の経済で回収するという、これもある意味でイノベーションと言えます。



知的財産戦略研究所 理事長
(三好内外国特許事務所 副所長)
澤井敬史 氏

澤井 日本のように、これだけ狭い国土に材料からシステムまでのあるレベル以上の企業が集まっている国は、ほかにありません。そこをもっと見直した方が良いのではないのでしょうか。これまで日本企業は技術単体のポテンシャルを上げることで成功してきました。これからは各技術をうまく組み合わせることが重要となります。また、標準化の重要性についての議論もありますが、そこでも日本は過去に失敗したのではないかと指摘があります。自分達が製造することを前提に標準化を進めたのに実際は韓国や中国が製造し、その恩恵を海外勢に取られてしまったというわけです。Intel の例を見ても分かるように、なんでも標準化すれば良いというものではないということです。

広崎 過去の成功体験が強すぎたというのも日本の敗因の一つといえます。これだけの業種が集まっていながら技術を“編集”する力が働かないのは、各業界が縦割りでも十分に成長できたという経緯があります。技術を主導し標準化すれば製品に跳ね返って自分達の利益になるというモデルを単純に踏襲してきたわけです。ところが、事業環境が変化し、韓国や中国で作る方が圧倒的にコストが安いという構造が出来てしまいました。

広崎 膨太郎 氏 工学博士

1970年 東京大学工学部卒業、日本電気（NEC）入社

1987年 研究開発技術本部 研究開発企画室長

1995年 C&C 基盤事業企画部長（兼）C&C 基盤開発研究所長

2001年 執行役員、光ネットワーク事業本部長

2004年 執行役員常務、知的資産事業本部長

2006年 執行役員専務

2008年 代表取締役 執行役員副社長

（同年9月より日本経済団体連合会 知的財産委員会企画部会長）

2010年6月より特別顧問